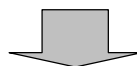


かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成17年度)その1

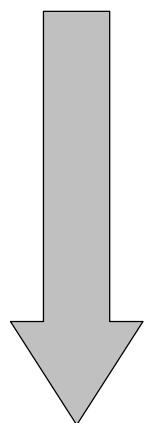
重点施策6	「市民の力」を活かす
重点施策のめざす方向(成果)	
学校や地域社会が抱える課題を、市民と行政の新たな協働関係の中で解決できる。	
実施方法	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が学校の活動や、地域における教育の施策づくりに参加・参画できる仕組みをつくる ・教育活動において地域人材を活用する ・生涯学習の推進と学校支援を一緒に行う体制を整備する 	

プロジェクト実施体制	
リーダー	総務部長
メンバー	指導課長、生涯学習推進課長、企画課長

<p>プロジェクトによる総合評価</p> <p>重点施策の達成状況・総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度には各区の市民館に学校運営支援担当の主幹及び指導主事を配置し、区役所や警察など関係機関と連携しながら、地域事情に応じた支援活動を展開した。また、地域教育力の向上に向けて、学校教育ボランティアコーディネーターの配置事業を開始し、112校に配置した。 ・青少年科学館では、かわさき自然調査団(平成15年NPO認可)との協働による生田緑地を中心とする川崎市内の自然調査等を引続き実施した。また学校図書館の市民利用にあたっては教育活動総合サポートセンターと協働で事業を展開した。 ・川崎市地域教育会議推進協議会において、教育プランを踏まえて、行政区地域教育会議・中学校区地域教育会議・学校の関係を検討し、平成18年度事業予算を見直すなどの改善を行なった。 ・教育文化会館・市民館・分館で実施している市民自主学級・市民自主企画事業は地域の課題を解決する事業として、提案した市民や市民グループが主体的に企画・運営に参画し、職員と協働で学級・事業に取組み一般の参加者を募る新たな学びの場をつくっている。 ・平成17年度にスタートした「かわさき教育プラン」の進捗管理のため、学識経験者、市民代表、教職員などからなる「川崎市教育改革推進協議会」を設置した。 <hr/> <p>課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校教育」「社会教育」「生涯学習の場の提供」については、市民館を中心として推進できる体制となったが、今後は新総合計画や自治基本条例に定められた市民と協働して地域課題を解決する区役所との連携を深めていくために、教育委員会でも内なる分権化をさらに推進する必要がある。 ・青少年科学館では、かわさき自然調査団との協働による自然調査を引続き実施するとともに生田緑地観察会等、館事業との協働をより一層推進する必要がある。 ・地域教育会議については、それぞれの取組を効果的に支援できるように努めることが求められている。 ・市民自主学級・市民自主企画事業を拡充していく上で、課題解決に向けた幅広いジャンルの学習展開を推進するために、企画提案・運営を行う市民教育(ボランティア研修等)を図っていく必要がある。
--



<p>川崎市教育改革推進協議会によるコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校教育推進会議の活動促進」で、42校が学校教育推進会議を、外部評価組織として位置づけたとあるが、学校教育推進会議は、外部評価組織として本当に適切なのか、検討の必要がある。 ・学校教育推進会議は、校長先生が人選に関わると、率直な意見が出にくくなる。設置すればよいというものではない。 ・「行政区・中学校区地域教育会議の活性化」に、区民会議への参加などを追記してはどうか。



プロジェクトリーダー〔総務部長〕による見直し方針

次年度以降に向けた見直し方針

- ・市民と協働して地域課題を解決する区役所との連携を深めていくために、各区配置学校支援担当主幹が各区子ども総合支援と連携し、子どもの安全や地域に関わる問題を整理し、解決にあたる。また、今後の市民館事業のあり方について検討し、教育行政の区への分権化を進めていく。
- ・民家園における「炉端の会」、市民ミュージアムにおける「ミュージアム友の会」、青少年科学館における「かわさき自然調査団」など、文化活動を支えるボランティアや民間団体との協働をより一層進めていく。
- ・地域教育会議については、教育代表としての区民会議への参加状況等を踏まえ、行政区における支援連携体制作りを進めていく。
- ・市民自主学級・市民自主企画事業については、市民グループや市民の参画意識を高めるためのマニュアル作成や市民教育を推進していく。
- ・学校教育推進会議については、本来の趣旨である学校評議員制と子どもの意見表明の場としての機能が十分に発揮されるように努め、学校評価にも積極的に取り入れていく。

展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	学校教育推進会議の活動促進(重点施策2-)	所管部署	指導課
事業の概要	開かれた学校づくりを進めるため、「学校評議員制」と、「川崎市子どもの権利に関する条例」の第4章「子どもの参加」にある「定期的に話し合う場」の機能を併せ持つ、学校教育推進会議の活動を促進し、多くの子どもや保護者の意見を聞いていきます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	全校実施 学校教育推進会議メンバーの学校教育への関わりの拡充		
実 績	全校実施 42校が外部評価組織として、学校教育推進会議を位置付けた。		

事業名	地域運営学校の設立の検討(重点施策2-)	所管部署	指導課
事業の概要	保護者や地域住民と校長や教職員が一体となって、責任を共有しながら、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるために、保護者や地域住民などが学校運営に積極的に関与する地域運営学校の設立を検討します。設立にあたっては、保護者や地域住民等が委員となり、学校の運営に関して協議する学校運営協議会を設置する必要がありますが、学校教育推進会議の活動実績を踏まえ、保護者・地域住民等のニーズに応じて協議会の設置を検討します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	必要な規則改正の検討・実施	指定の検討 順次指定	
実 績	・平成18年に平成19年度研究校を選定した。 ・規則改正を検討し実施した。		

事業名	行政区・中学校区地域教育会議の活性化	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	学校・家庭・地域の連携を推進するための市民の自主的な活動組織である行政区・中学校区地域教育会議が、以下のような視点で活性化していくよう、支援していきます。 中学校区地域教育会議住民・保護者・教職員の合意形成を図り、学校教育推進会議等と連携しながら学校の運営や活動を支援するとともに、地域の子育て支援や学校と地域の協働を推進する組織として機能する。 行政区地域教育会議中学校区地域教育会議の支援・補完を通じたネットワーク化や、行政区全体の生涯学習活動を促進させるための支援とコーディネートを行う。また、地域住民の教育行政への意見反映と行政との協働を推進する組織として機能する。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	活性化に向けた支援策の検討	実施	
実 績	活性化に向け「組織のあり方」「予算の組み立て」等の改革について具体的な手法の検討を行った。		

重点施策6

事業名	地域教育サポーター制度(重点施策4-)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	中学校区地域教育会議の運営支援や学校施設の有効活用の推進、学校における地域人材の活用促進など、学校と地域の連携を推進する新たな担い手として、地域教育サポーター制度を構築します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	サポーター制度の導入に向けた検討	試行	試行の結果に基づく展開
実 績	地域教育力の強化に向けた体制整備に関する庁内検討を実施		

事業名	地域人材等の活用(重点施策2-)	所管部署	指導課・生涯学習推進課・スポーツ課
事業の概要	地域の人材やNPO・民間企業・総合型地域スポーツクラブなどを積極的に活用することで、学校の教育活動を活性化させるとともに、教職員とは異なる多様な知識や技能、経験を子どもたちに伝えていきます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	各種ボランティア活動、NPO法人等との連携拡充		→
実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・112校で教育ボランティアコーディネーターを配置した。 ・教育活動サポーターを48校に配置した。 		

事業名	行政区における教育支援体制の整備(重点施策2-)	所管部署	企画課・指導課・生涯学習推進課
事業の概要	各行政区において学校教育と社会教育を総合的に推進する体制を以下の2つの視点から整備することで、市民の主体的な学習や活動と各学校の運営等をよりきめ細かく支援していきます。 社会教育施設・市民利用施設・学校施設のネットワーク化による、市民の学習や活動の場の充実 学校運営や市民の主体的な活動への支援施策を、学校教育・社会教育に加え、子育て・福祉などの関係部署との連携により総合化		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	各行政区(7区)で実施 各区の市民館に学校教育を担当する主幹・指導主事を配置		→
実 績	各区の市民館に学校教育を担当する主幹と指導主事をそれぞれ1名ずつ配置した。		

事業名	川崎市教育改革推進協議会の設置	所管部署	企画課
事業の概要	学識経験者、教職員、保護者、市民などが、本市における教育改革を推進していくにあたっての具体的な課題について検討する場として、川崎市教育改革推進協議会を設置します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	協議会の設置 プランの進捗管理・課題の検討		→
実 績	H17.4.13に協議会を設置 4回の会議を開催し、プランの進捗管理・課題の検討を行った。		

かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成17年度)その2

重点施策6 「市民の力」を活かす

総合計画における関連事務事業経費等

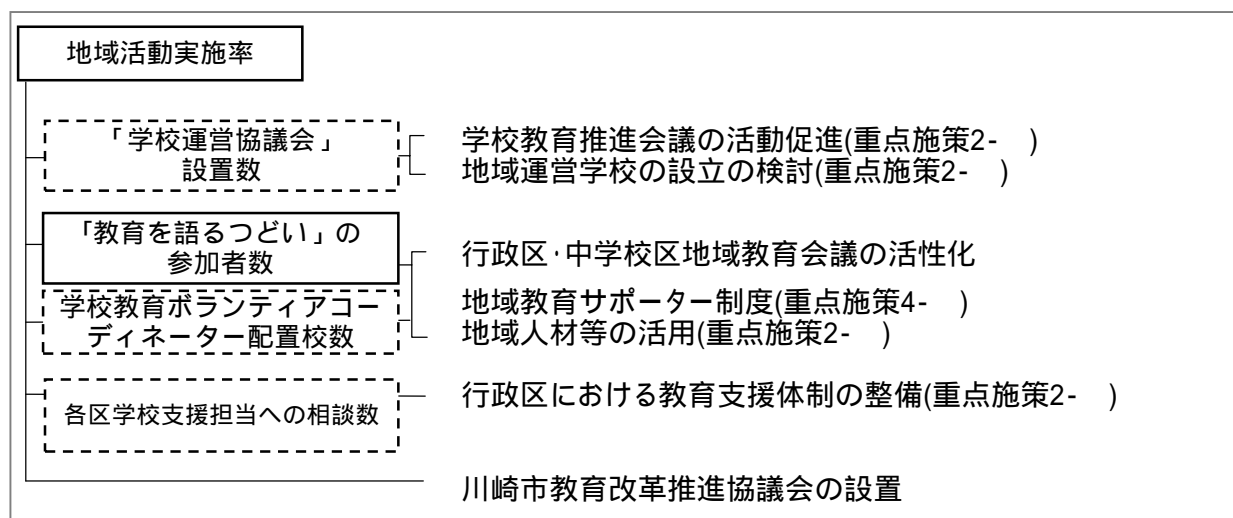
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	4,043	4,043	4,043	12,129
	予算額	4,043	5,889		
	決算額				

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成17年度）その3

重点施策6 「市民の力」を活かす

「指標」と「展開する事業」の関連図



実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成17年度)その4

重点施策6 「市民の力」を活かす

「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移(上段:教育プラン値 下段:現状値)

指標名	地域活動実施率		数値の出典	市民意識実態調査	
指標の定義 ・指標式(単位)	趣味のサークル、ボランティア、PTA、町内会、子ども会など、地域で活動している市民の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	-	27%	29%	30%	40%
修正目標値	-	-	35%	36%	40%
現状値	32%	34%			
指標名	「教育を語るつどい」の参加者数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	地域における教育に関心を持ち、毎年1回各行政区において開催される「教育を語るつどい」(各行政地域教育会議主催)へ参加する地域住民の人数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	-	620人	640人	660人	700人
修正目標値	-	-	650人	660人	700人
現状値	600人	645人			

重点施策を評価するために補足設定した指標の推移(上段:目標値 下段:現状値)

指標名	「学校運営協議会」設置数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	地教行法に基づき、「学校運営協議会」を設置した学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	-	-			
指標名	学校教育ボランティアコーディネーター 配置校数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	120校	130校	165校
現状値		112校			
指標名	各区学校支援担当への相談数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	各区学校支援担当への相談数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	-	4,357件			